

# 会计学〔午前〕

2024年

(解答・解説)

第 1 問 解答 <1>

問題 1 (25点)

問 1 (6点=2点×3)

(1) 材料消費価格差異	(2) 第 1 製造部門の実際消費賃率	(3) 間接工賃金
1,800 円 (貸方)	1,800 円/時間	543,680 円

問 2 (4点=2点×2)

(1) 第 2 製造部門の予定配賦率	(2) 第 1 製造部門の製造間接費配賦差異
6,600 円/時間	11,200 円 (借方)

問 3 (1点)

予定操業度	(期待実際操業度も可)
-------	-------------

問 4 (8点=2点×4)

(1) 当月の異常仕損費	(2) 製造指図書#101の製造原価
79,032 円	5,124,820 円
(3) 製造指図書#103-2の直接経費	(4) 製造指図書#102の売上総利益
771,288 円	848,710 円

問 5 (2点=1点×2)

①	②
間接費 (間接経費も可)	部門

問 6 (2点)

原価部門別に適切な配賦基準を適用することで、総括配賦よりも正確な計算が実施できる。
原価部門を設定することで不能率の発生場所を正しく知り、効果的に原価を管理できる。

問 7 (2点)

材料購入の都度、差異を把握するため、購入条件が悪化したときに、早期の対応が可能である。
---

第 1 問 解答 <2>

問題 2 (25点)

問 1 (4点=2点×2)

完成品原価	完成品単位あたり原価
157,680,000 円	900 円

問 2 (3点)

機械の減価償却費は、一定単位の間接材料Zの生成に関して、直接的に認識されないからである。

問 3 (4点=2点×2)

完成品原価	完成品単位あたり原価
28,500,000 円	2,850 円

問 4 (4点=2点×2)

加工品原価	加工品単位あたり原価
76,320,000 円	4,800 円

問 5 (4点=2点×2)

支給品月末残高	加工品月末残高
110,376,000 円	4,320,000 円

問 6 (3点)

完成品単位あたり原価
20,000 円

問 7 (3点)

弾力的な価格設定の下限は単位あたり変動費だが、固定費が回収できないと営業利益は生まれない点

第 2 問 解答 <1>

問題 1 (25点)

問 1

設問 1 (8点=2点×4)

財務指数の名称	数 値
キャッシュ・コンバージョン・サイクル	76.1 日
売上債権回転期間	136.2 日
棚卸資産回転期間	18.8 日
仕入債務回転期間	78.9 日

設問 2 (2点×2)

本来、掛けによる販売を前提にして、売掛債権回転期間及びキャッシュ・コンバージョン・サイクルの計算を行うが、書籍売上には現金売上が含まれているため、これらの指数を歪めてしまう。

本来、毎月平均的な営業活動が行われていることを前提に、各回転期間及びキャッシュ・コンバージョン・サイクルの計算を行うが、書籍は、3月の売上が多いため、各指数を歪めてしまう。

設問 3 (2点)

売上債権、棚卸資産及び仕入債務は、すべて書籍売上に関連して生じたものであるが、書籍売上は、全社的な売上高の7%にも満たない。従って、全社売上高を使用して計算した各回転期間及びキャッシュ・コンバージョン・サイクルは資金管理上の意味を有しない。

問 2

設問 1 (3点)

△ 141 百万円

設問 2 (2点)

正味運転資本の増減額を求める意義は、資金管理に有用な情報を提供することにある。すなわち、正味運転資本の増減額は、短期的な資金不足や余剰資金の発生とその規模を意味し、これらの情報をもとに、必要となる資金の調達時期や調達額、余剰資金の運用方法などが検討されるのである。

設問 3 (2点)

7,034 百万円

設問 4 (2点=1点×2)

(1) 10.0 % (2) 63,709 百万円

設問 5 (2点)

フリー・キャッシュ・フローは、その用途が経営者の裁量に任されている資金であり、株主や債権者への分配、戦略的投資、財務内容の改善等の原資となるものである。従って、株主還元策の是非を検討するにあたり、フリー・キャッシュ・フローの金額を用いる必要がある。

第 2 問 解答 <2>

問題 2 (25点)

問 1

設問 1 (4点)

21,447.70 万円

問 2

設問 1 (6点=2点×3)

ア	イ	ウ
25,350 万円	24,000 万円	25,200 万円

設問 2 (4点=2点×2)

正味現在価値最大案	[見直し案]・ <u>[代替案 1]</u> ・[代替案 2] (いずれかを○で囲むこと)
正味現在価値最大案	<u>[見直し案]</u> ・[代替案 1]・[代替案 2] (いずれかを○で囲むこと)

(3点)

正味現在価値の差額

3,686.04 万円

設問 3 (2点)

T P M

設問 4 (3点)

間接工には、設備が停止する原因や症状別に、必要となる対処方法をデータ化することが期待される。このような行動が可能となるのは、T P Mが実践されているB社では、間接工が策定した対処方法のデータを全社的に共有し、有効活用できる体制が整備されているからである。

設問 5 (3点)

設問 2 は、耐用年数の範囲内で意思決定を行っている。耐用年数到来時に再投資を繰り返すような場合、補助設備の取り付けといった即効性のある投資案よりも、間接工による改善活動といった効果の出現に時間のかかる投資案の方が有利となることが考慮されていない点が問題である。